

持続可能なエネルギー自立型社会づくりについて

【担当省庁：環境省、経済産業省、資源エネルギー庁】

1 パリ協定の推進と更なるCO₂削減・エネルギーの自立化

CO₂削減と地域のエネルギー自立化を目指すため、以下の措置を講じていただきたい。

- 京都府では、家庭において太陽光発電と蓄電池を同時導入する場合に、市町村と連携した補助制度を設けている。

国においても、積極的にCO₂削減と地域のエネルギー自立化を推進していくため、本制度を国が主体となって実施する制度に位置付けていただきたい。

- 京都府では、自宅で最適な再生可能エネルギーを家庭での再生可能エネルギーの導入に関して相談でき、また、家庭に対して積極的に再生可能エネルギーの導入提案ができる人材を「京都再エネコンシェルジュ」として認証する制度を設けている。

同様の制度が全国的に広がるように、国が主体となって実施する制度に位置付けていただきたい。

京都府の担当課	環境部 エネルギー政策課(075-414-4297)
---------	----------------------------

■ 京都府の取組（家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金^⑳～）

【平成29年度予算額：136,000千円】

- ▶ 特色：蓄電設備とのセット導入を要件にしている点

補助対象	府内に設置される住宅用太陽光と蓄電設備の同時設置
補助額	太陽光：10千円/kW（上限40千円） 蓄電設備：50千円/kWh（上限300千円）
申請方法	市町村窓口申請（市町村補助金と府補助金をまとめて申請） ※申請者には、最大80万円（京都市の場合）の補助金交付
⑳ 実績	299件（補助金交付額：93,124千円）

■ 国の取組

- ▶ 豊富な再エネのポテンシャルを活用し最大限の導入を図るために、検討チームを発足
- ▶ 業務ビルや家庭などでの自家発電・自家消費の促進
（H29.4.11 山本環境大臣 記者会見）

■ 京都府の取組（京都再エネコンシェルジュ認証制度^㉑～）

【平成29年度予算額：14,000千円】

- ▶ 特色：府民に一番近いリフォーム事業者等を認証して設備導入を勧める制度

概要	府内の住宅への再エネ導入に際し、府民が身近に相談できる人材及び府民に最適な再エネ導入を積極的に推進できる人材を京都府が認証する制度
対象者	住宅建設・リフォーム事業者、太陽光発電等の再エネ設備の販売事業者、家電販売店、電気工事事業者 など
認証方法	①府が開催する研修会を受講 ②認証試験に合格 ③府に認証申請
実績	認証者数 173名（平成29年5月末時点）